

第3章 障がい者・児をとりまく状況

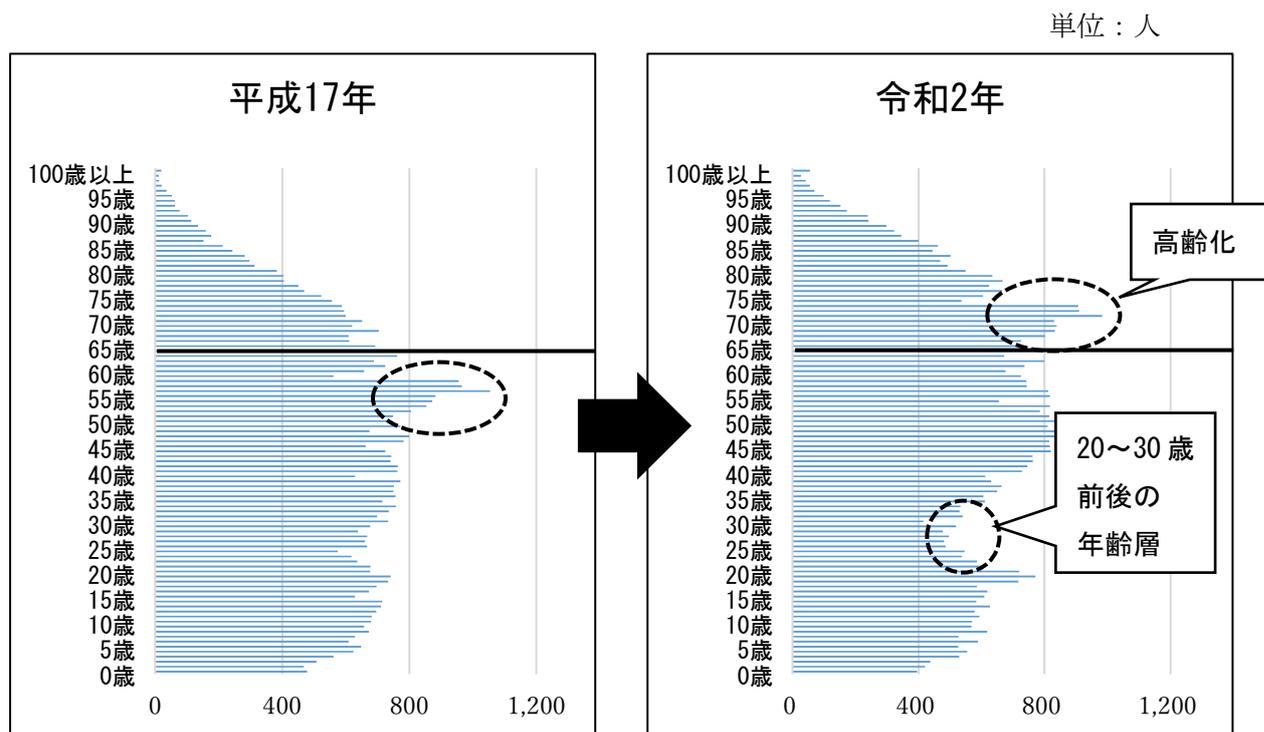
1. 総人口の推移

(1) 人口構成の推移

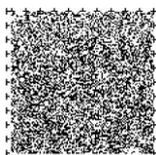
国勢調査による平成17年と令和2年における小郡市の人口構成の推移についてみると、子どもの人口はやや減少し、60歳以上の高齢者人口は増加しており、15年の間に人口構成が大きく変化していることがわかります。

また、多くが結婚・出産を経験する20～30歳前後の年齢階層についても減少しており、今後の少子高齢化の加速が予測されます。

<人口構成の推移>



資料：平成17年、令和2年国勢調査結果（総務省統計局）



(2) 年齢3区分別人口構成の推移

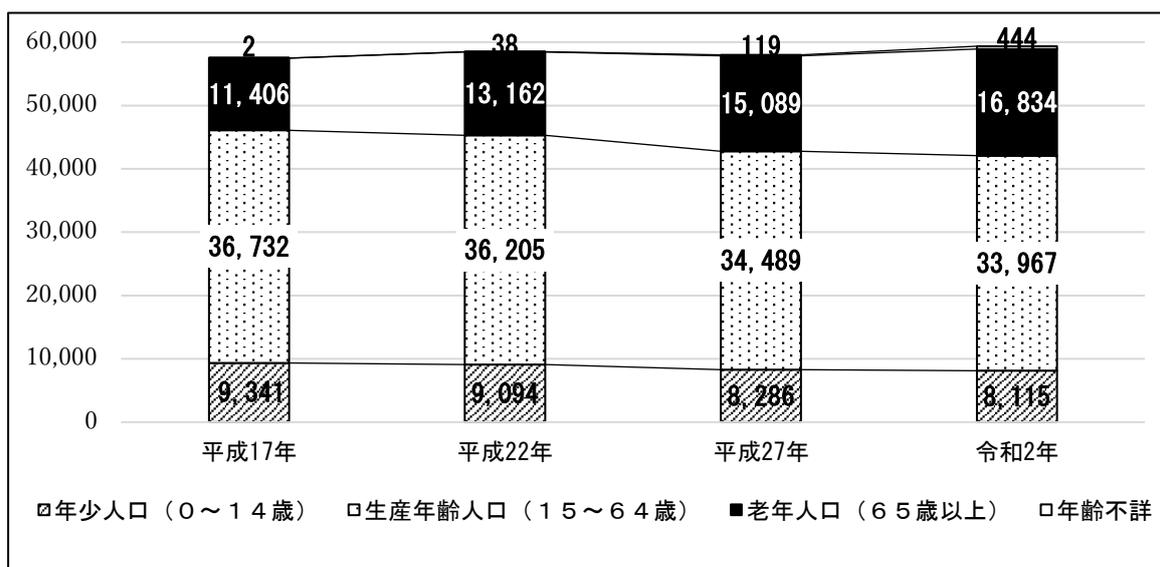
小郡市の総人口は、平成17年の57,481人から令和2年の59,360人と15年間で1,879人増加しています。

また、年齢3区分別人口構成の推移についてみると、年少人口(0～14歳)と生産年齢人口(15～64歳)は減少傾向にあります。老年人口(65歳以上)は増加傾向にあり、令和2年は平成17年と比べると、構成比において1.4倍となっています。

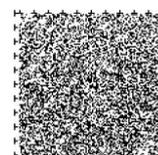
<年齢3区分別人口構成の推移>

単位：人

	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
総人口	57,481	58,499	57,983	59,360
年少人口(0～14歳)	9,341	9,094	8,286	8,115
構成比	16.3%	15.5%	14.3%	13.7%
生産年齢人口(15～64歳)	36,732	36,205	34,489	33,967
構成比	63.9%	61.9%	59.5%	57.2%
老年人口(65歳以上)	11,406	13,162	15,089	16,834
構成比	19.8%	22.5%	26.0%	28.4%
年齢不詳	2	38	119	444



資料：平成17年、22年、27年、令和2年国勢調査結果（総務省統計局）



2. 障がい者・児の状況

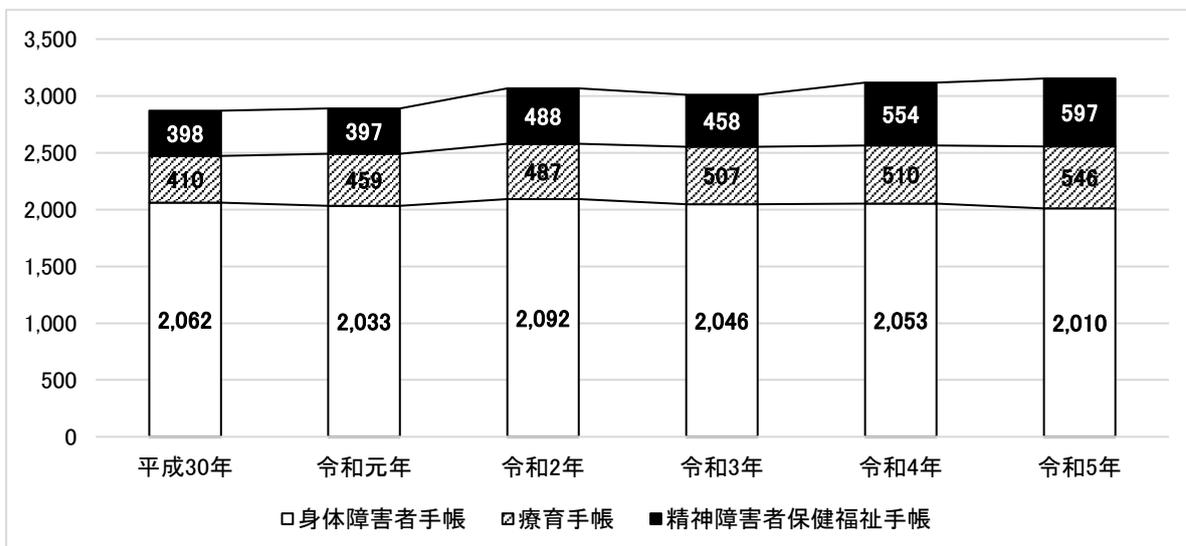
(1) 全体の状況

令和5年4月1日現在の障害者手帳所持者数は3,153人(身体障害者手帳:2,010人、療育手帳:546人、精神障害者保健福祉手帳:597人)となっています。平成30年と比較すると、283人(身体障害者手帳:52人減少、療育手帳:136人増加、精神障害者保健福祉手帳:199人増加)増加しています。

また、手帳所持率(総人口に占める手帳所持者の割合)は、障がい者・児全体で5.29%となっています。

＜障害者手帳所持者数の推移＞

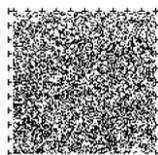
単位：人



		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
障がい者手帳所持者	身体障害者手帳所持者数(人)	2,062	2,033	2,092	2,046	2,053	2,010
	総人口に占める割合(%)	3.47%	3.42%	3.51%	3.43%	3.46%	3.37%
	療育手帳所持者数(人)	410	459	487	507	510	546
	総人口に占める割合(%)	0.69%	0.77%	0.82%	0.85%	0.86%	0.92%
	精神障害者保健福祉手帳所持者数(人)	398	397	488	458	554	597
	総人口に占める割合(%)	0.67%	0.67%	0.82%	0.77%	0.93%	1.00%
計(人)	2,870	2,889	3,067	3,011	3,117	3,153	
総人口に占める割合(%)	4.83%	4.85%	5.15%	5.05%	5.26%	5.29%	
自立支援医療(精神通院)受給者証所持者数(人)		801	861	928	1,047	1,125	913
総人口に占める割合(%)		1.35%	1.45%	1.56%	1.76%	1.90%	1.53%

各年4月1日現在

※重複障がいの場合、全てに計上しています。



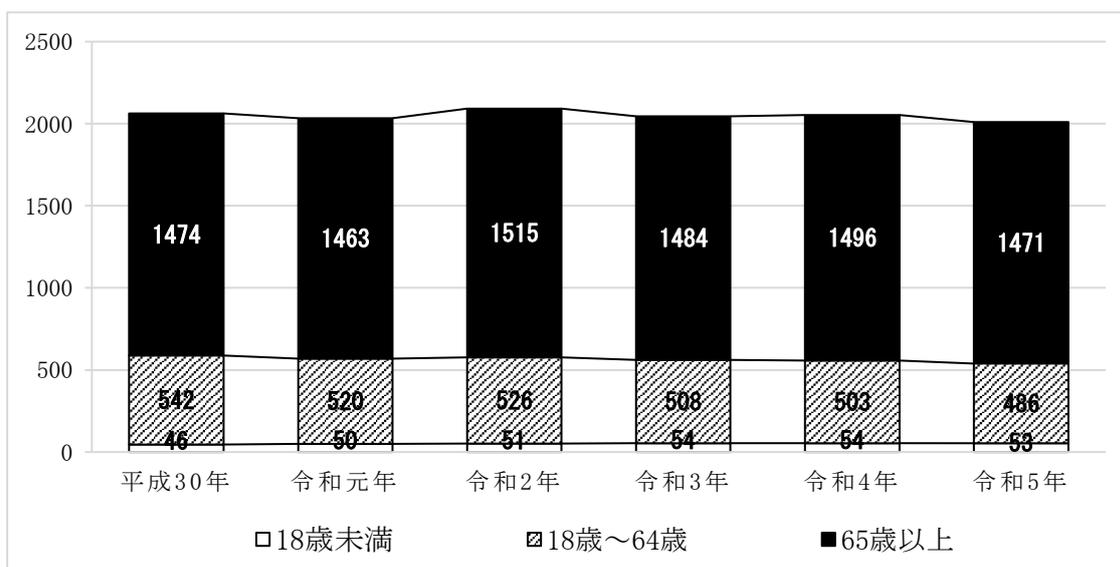
(2) 身体障害者手帳所持者の状況

令和5年4月1日現在の身体障害者手帳所持者数を年齢別にみると、「18歳未満」は53人、「18歳～64歳」は486人、「65歳以上」は1,471人となっています。

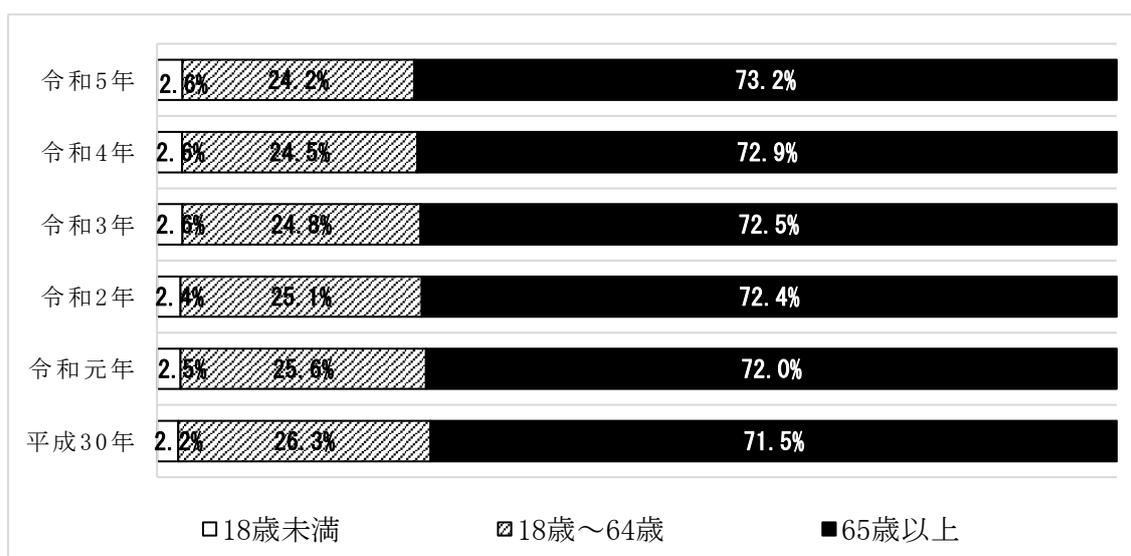
年齢別の推移でみると、「18歳～64歳」は減少傾向、「18歳未満」「65歳以上」は年により増減はあるものの、横ばいの傾向にあります。

<身体障害者手帳所持者数（年齢別）の推移>

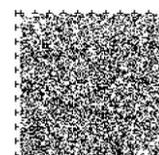
単位：人



<身体障害者手帳所持者数（年齢別）構成比の推移>



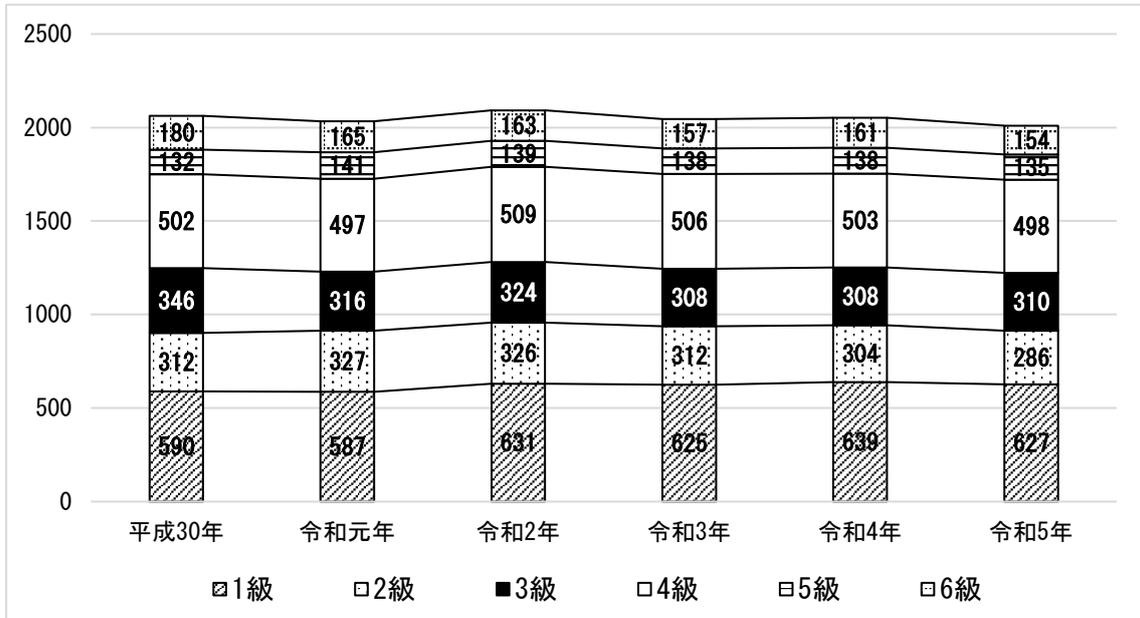
各年4月1日現在



令和5年4月1日現在の身体障害者手帳所持者数を等級別にみると、重度（1級、2級）が全体の45%、中度（3級、4級）が全体の40%であり、中重度（1級～4級）で全体の8割以上を占めています。

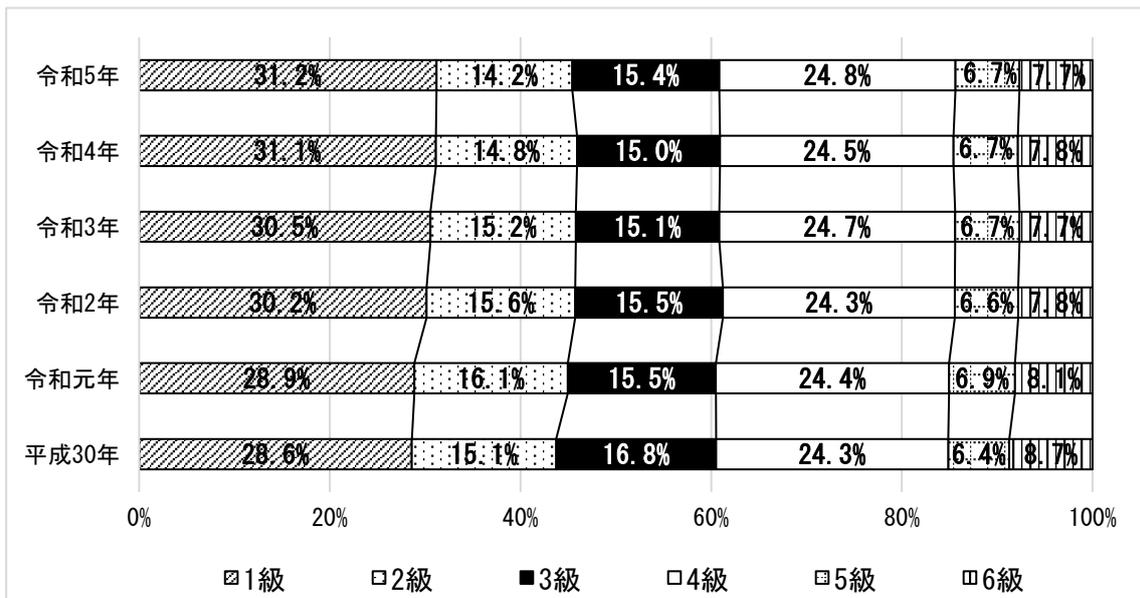
＜身体障害者手帳所持者数（等級別）の推移＞

単位：人

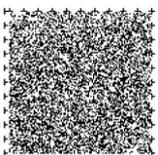


各年4月1日現在

＜身体障害者手帳所持者数（年齢別）構成比の推移＞



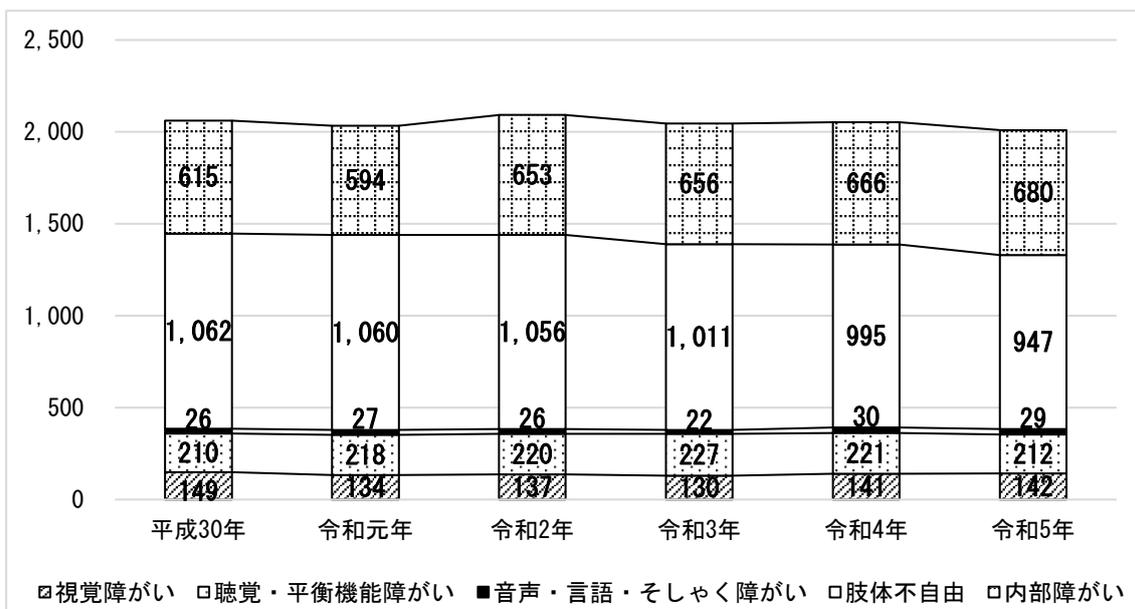
各年4月1日現在



令和5年4月1日現在の、身体障害者手帳所持者数の推移を障がい部位別にみると、「肢体不自由」が947人と最も多く、「内部障がい」が680人、「聴覚・平衡機能障がい」が212人となっています。

＜身体障害者手帳所持者数（障がい部位別）の推移＞

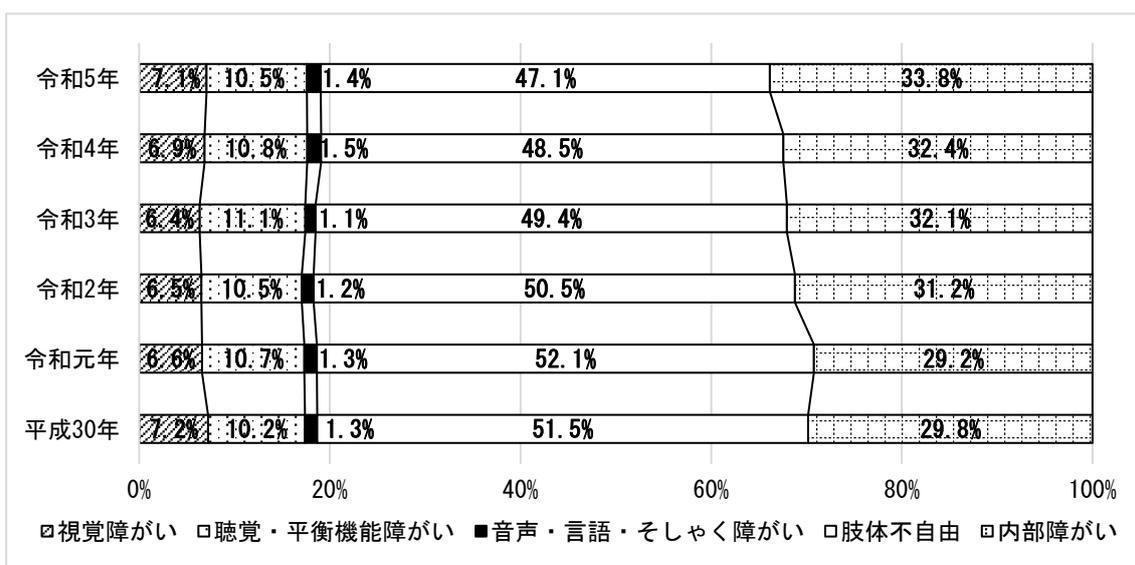
単位：人



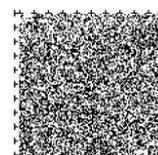
各年4月1日現在

※重複して障がいがある場合は、主な障がい部位に計上しています。

＜身体障害者手帳所持者数（障がい部位別）構成比の推移＞



各年4月1日現在



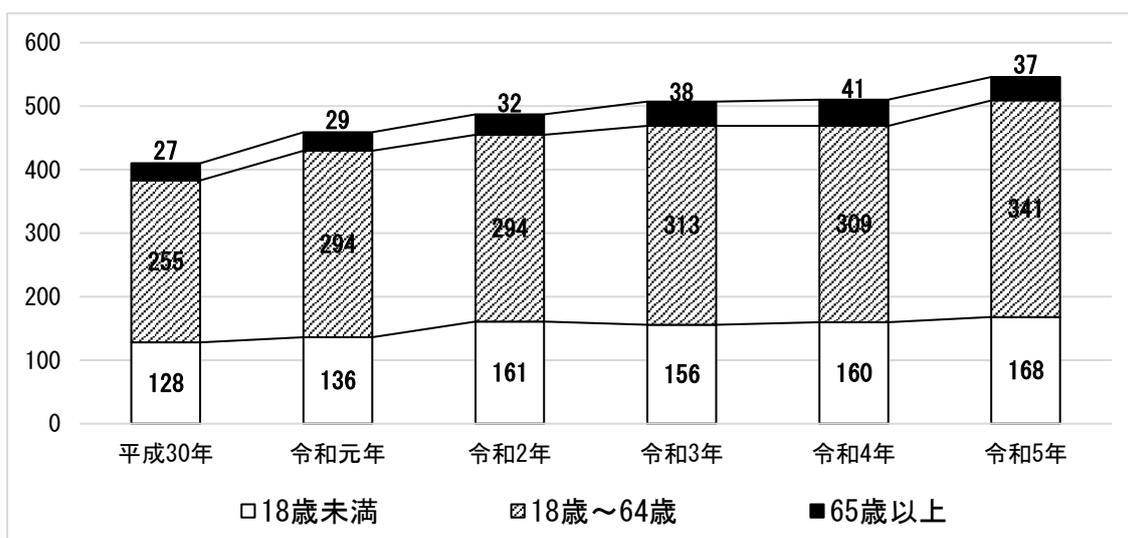
(3) 療育手帳所持者の状況

令和5年4月1日現在の療育手帳所持者数を年齢別にみると、「18歳未満」は168人、「18歳～64歳」は341人、「65歳以上」は37人となっています。

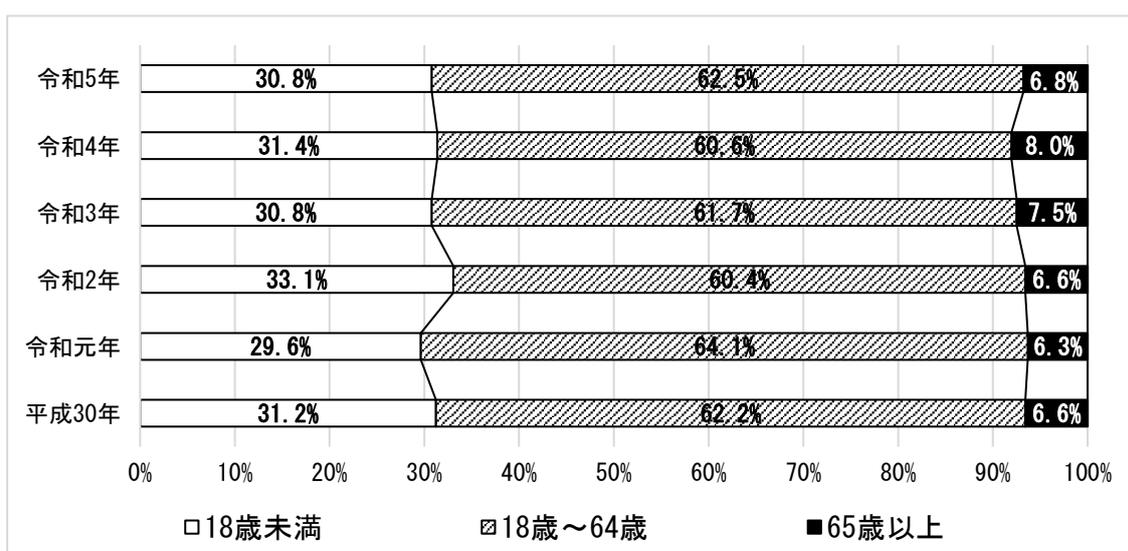
年齢別の推移でみると「18歳未満」が令和2年にいったん増加しましたが、その後は全体として横ばいの傾向にあります。

＜療育手帳所持者数（年齢別）の推移＞

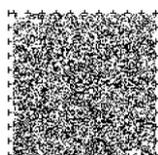
単位：人



＜療育手帳所持者数（年齢別）構成比の推移＞



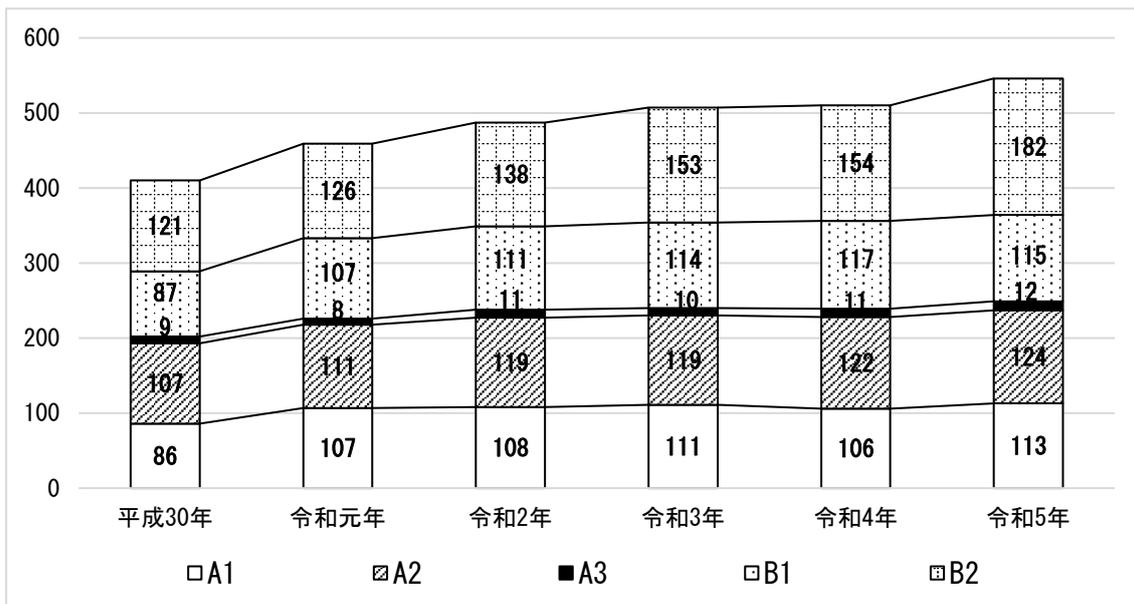
各年4月1日現在



令和5年4月1日現在の療育手帳所持者数の推移を判定別にみると、軽度（B2）が182人と最も多く、重度（A2）が124人と続いています。判定別構成比で見ると、軽度（B2）の割合が年々高くなっています。

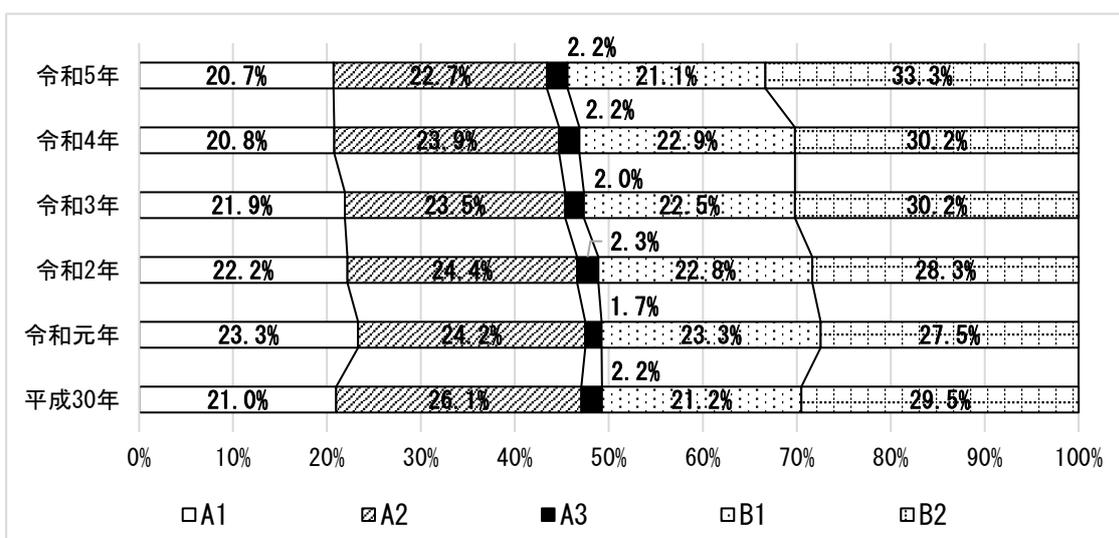
<療育手帳所持者数（判定別）の推移>

単位：人

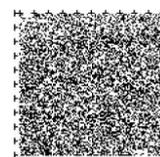


各年4月1日現在

<療育手帳所持者数（判定別）構成比の推移>



各年4月1日現在



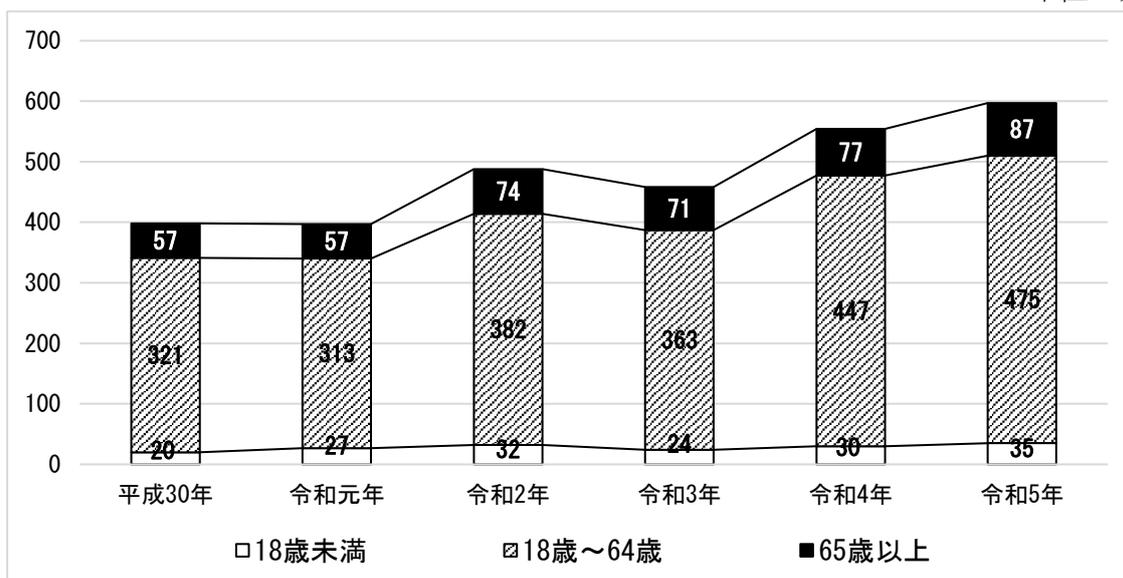
(4) 精神障害者保健福祉手帳所持者の状況

令和5年4月1日現在の精神障害者保健福祉手帳所持者数を年齢別にみると、「18歳未満」は35人、「18歳～64歳」は475人、「65歳以上」は87人となっており、増加傾向にあります。

年齢別構成比をみると、「18歳～64歳」が最も多く、おおむね8割前後を占めています。

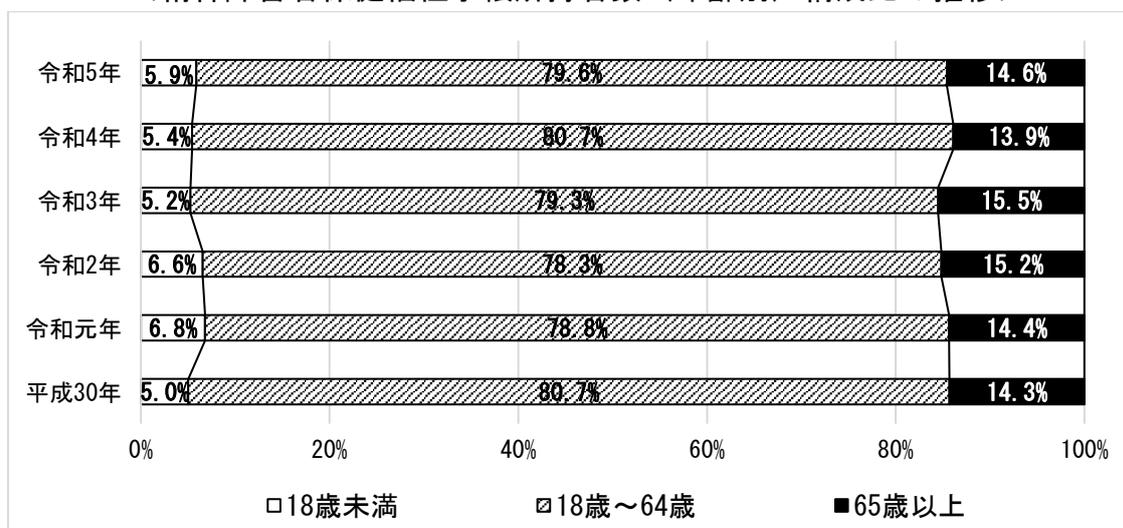
＜精神障害者保健福祉手帳所持者数（年齢別）の推移＞

単位：人

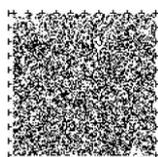


各年4月1日現在

＜精神障害者保健福祉手帳所持者数（年齢別）構成比の推移＞



各年4月1日現在

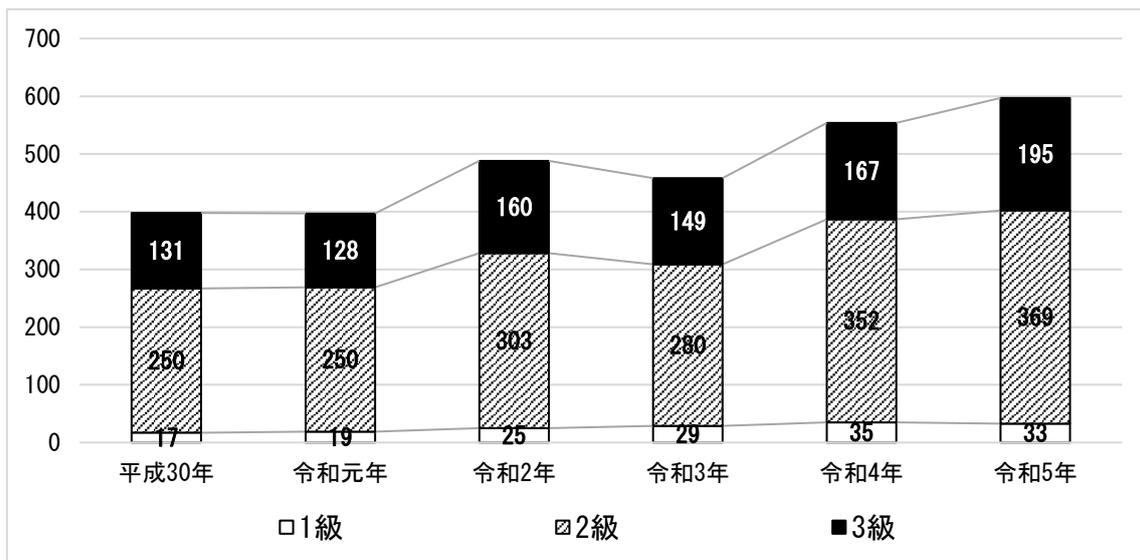


令和5年4月1日現在の精神障害者保健福祉手帳所持者数を等級別にみると、2級が369人と突出しており、3級が195人と続いています。

平成30年と比較すると、1級は約2倍、2級、3級ともに約1.5倍に増加しています。

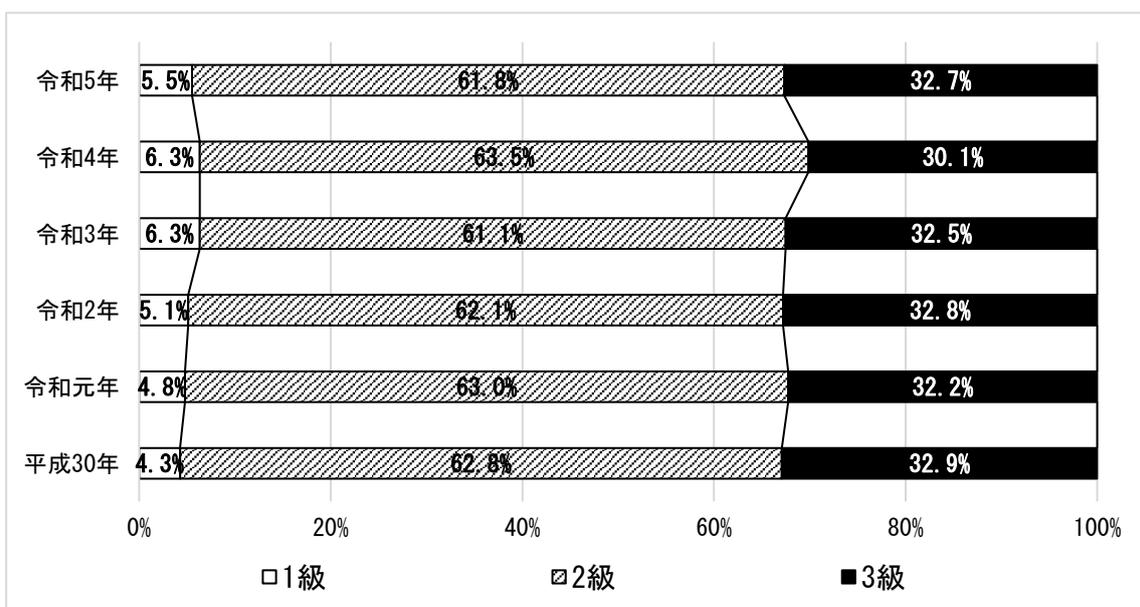
<精神障害者保健福祉手帳所持者数（等級別）の推移>

単位：人

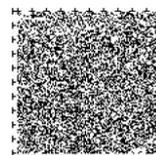


各年4月1日現在

<精神障害者保健福祉手帳所持者数（等級別）構成比の推移>



各年4月1日現在

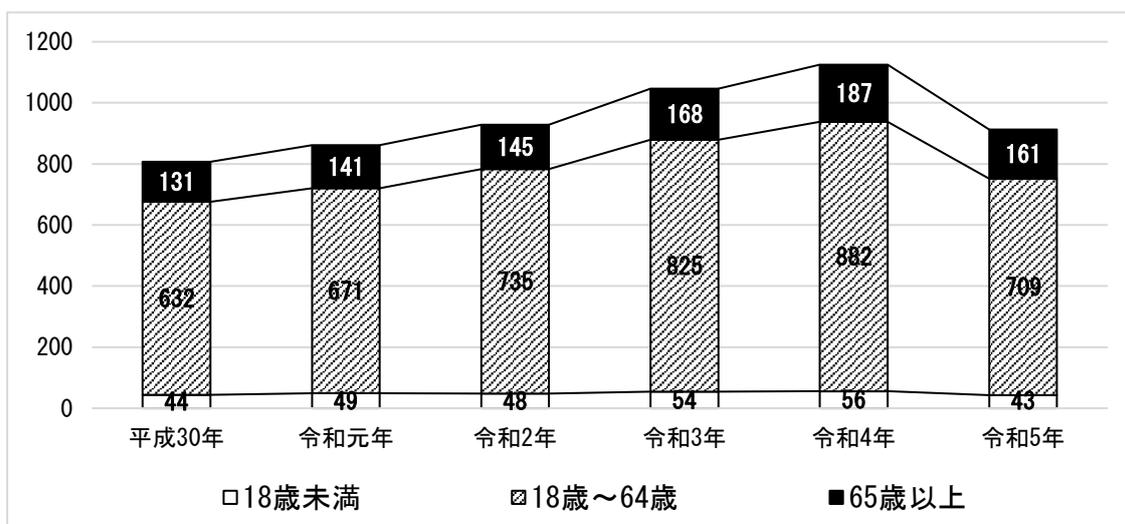


(5) 自立支援医療（精神通院）受給者証所持者の状況

令和5年4月1日現在の自立支援医療（精神通院）受給者証所持者数は913人で、精神障害者保健福祉手帳所持者数（597人）を大きく上回っています。令和5年は減少していますが、それでも平成30年より1割以上増加しています。

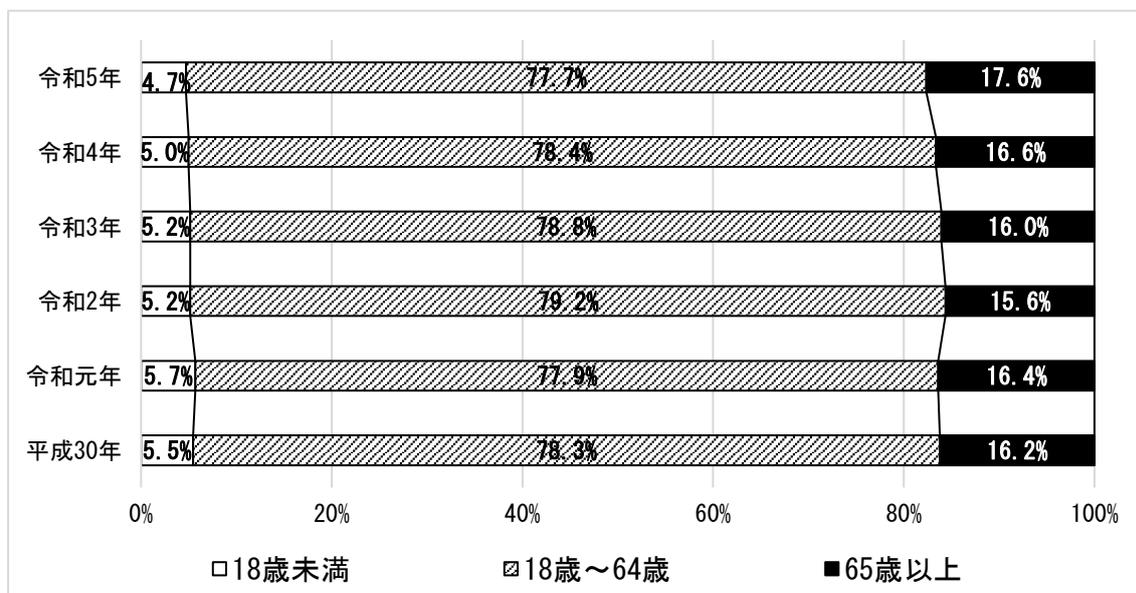
＜自立支援医療（精神通院）受給者証所持者数（年齢別）の推移＞

単位：人

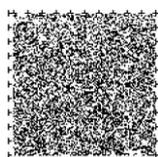


各年4月1日現在

＜自立支援医療（精神通院）受給者証所持者数（年齢別）構成比の推移＞



各年4月1日現在



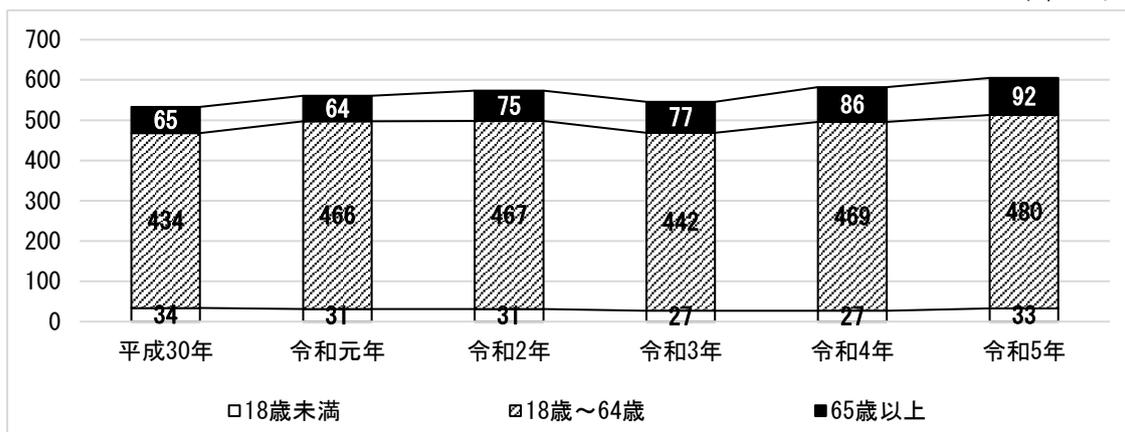
(6) 障がい福祉サービス受給者証等の所持者の状況

障がい福祉サービス受給者証の発行数は増加傾向にあり、平成30年から令和5年で1割以上増加しています。

年齢別構成では「18歳～64歳」、「65歳以上」の受給者証所持者数は増加傾向にあります。

＜障がい福祉サービス受給者証所持者数の推移＞

単位：人



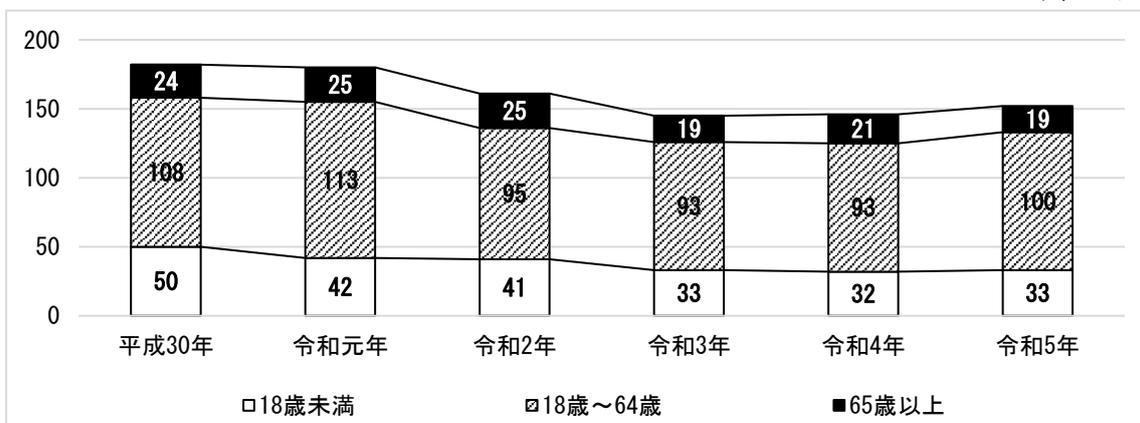
各年4月1日現在

地域生活支援事業受給者証の所持者数は年々減少していますが、令和3年以降は横ばいで推移しています。

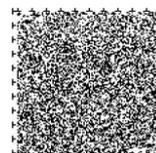
年齢別構成では、「18歳～64歳」の所持者数に多少の増減がみられますが、全体の発行数と同じく、令和3年以降横ばいの傾向にあります。

＜地域生活支援事業受給者証所持者数の推移＞

単位：人



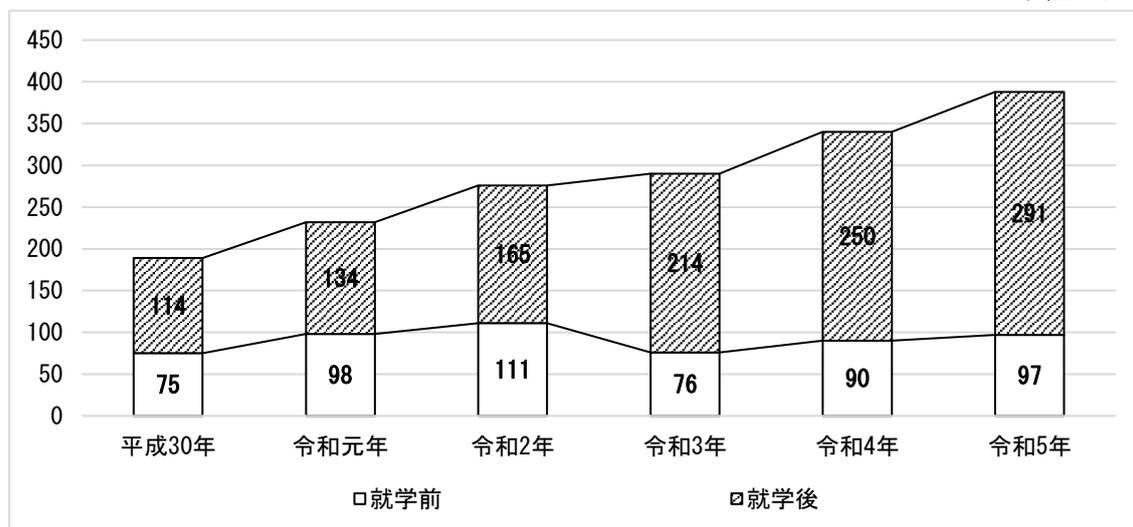
各年4月1日現在



障がい児通所受給者証の所持者数は、増加の一途をたどっています。平成30年から令和5年で約2倍となっており、今後も増加が見込まれます。

＜障がい児通所受給者証所持者数の推移＞

単位：人



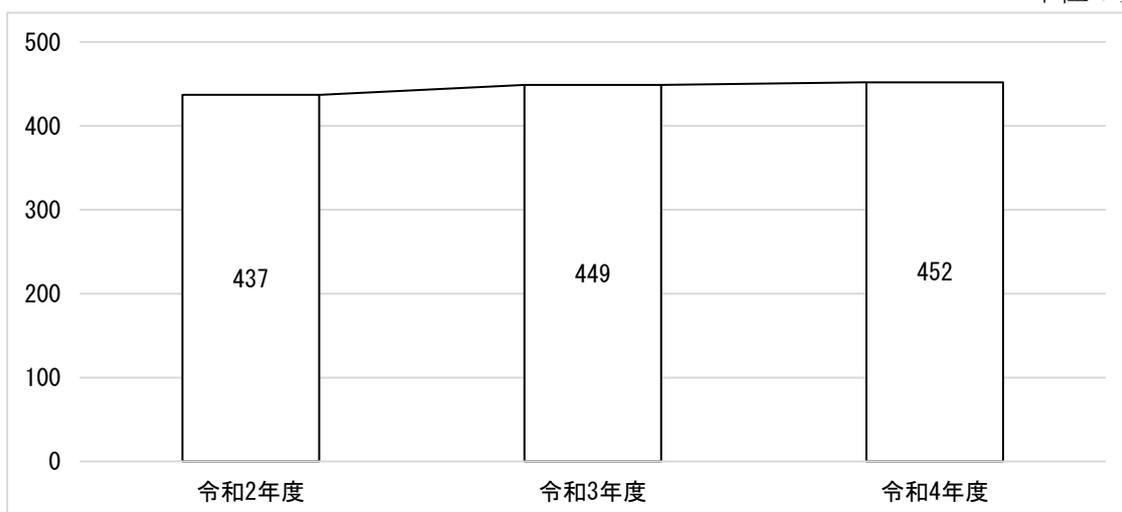
各年4月1日現在

(7) 指定難病受給者証所持者の状況

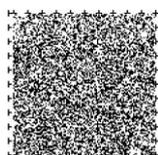
指定難病受給者証所持者数は、継続して増加の傾向にあります。

＜指定難病受給者証所持者数の推移＞

単位：人



資料：北筑後保健福祉環境事務所 事業概要 各年度3月31日現在



3. 就学等の状況

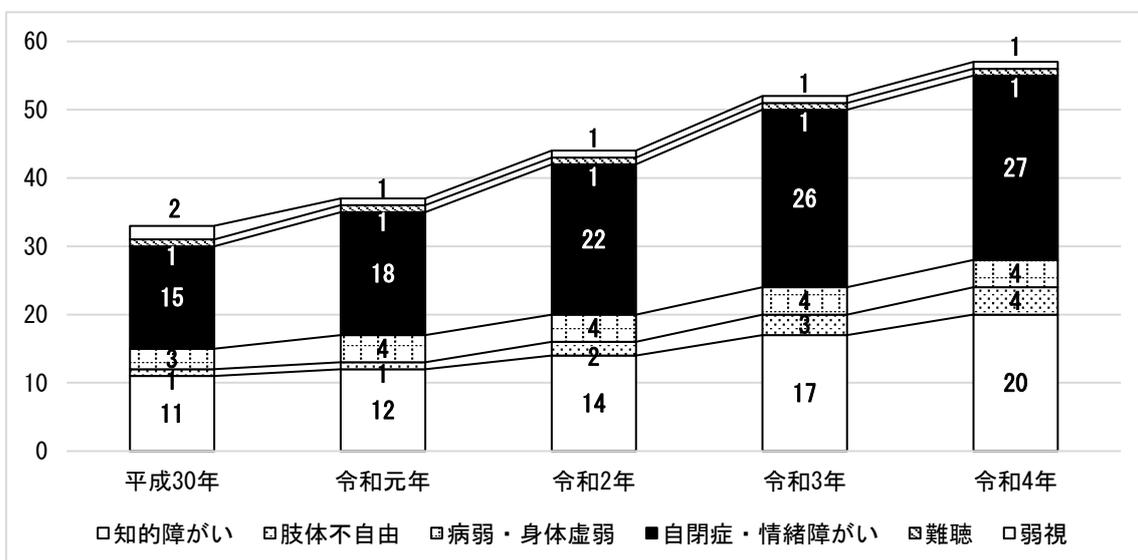
(1) 小学校の特別支援学級の状況

市内の公立小学校8校全てに特別支援学級が設置されています。学級数は年々増加し、特に自閉症・情緒障がいの学級は平成30年から令和4年の間で約1.8倍となっています。

児童数をみると、平成30年から令和4年の間で、146人から290人となり、約2倍となっています。

＜特別支援学級数の推移＞

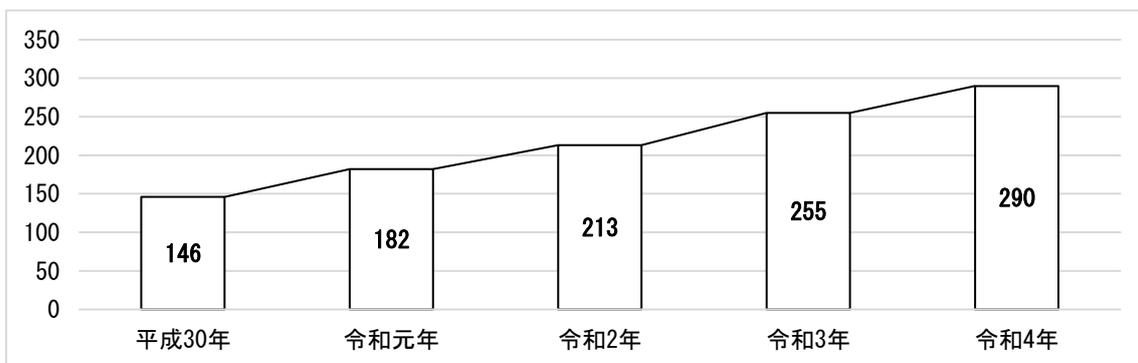
単位：学級



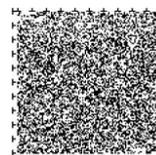
資料：学校基本調査 各年5月1日現在

＜特別支援学級児童数の推移＞

単位：人



資料：学校基本調査 各年5月1日現在



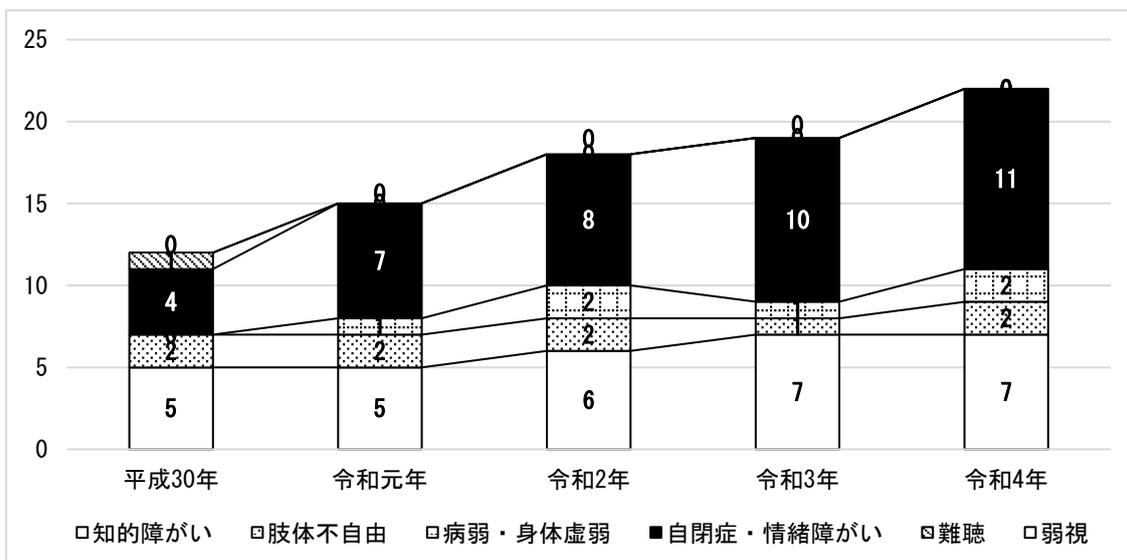
(2) 中学校の特別支援学級の状況

市内の公立中学校5校全てに特別支援学級が設置されています。学級数は年々増加し、特に自閉症・情緒障がいの学級は平成30年から令和4年の間で2.75倍となっています。

生徒数をみると、平成30年から令和4年の間で38人から100人となり、約2.6倍となっています。

<特別支援学級数の推移>

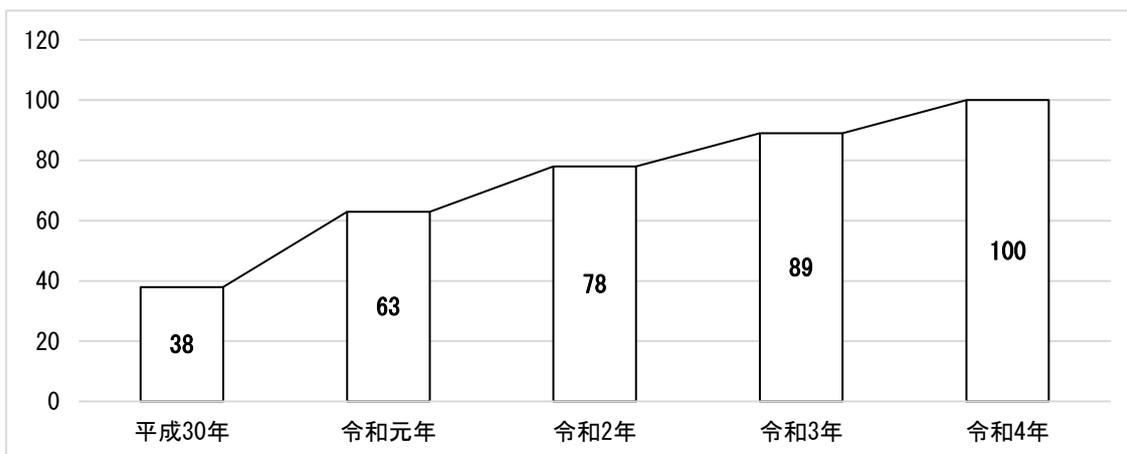
単位：学級



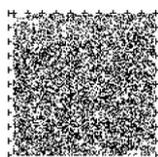
資料：学校基本調査 各年5月1日現在

<特別支援学級生徒数の推移>

単位：人



資料：学校基本調査 各年5月1日現在



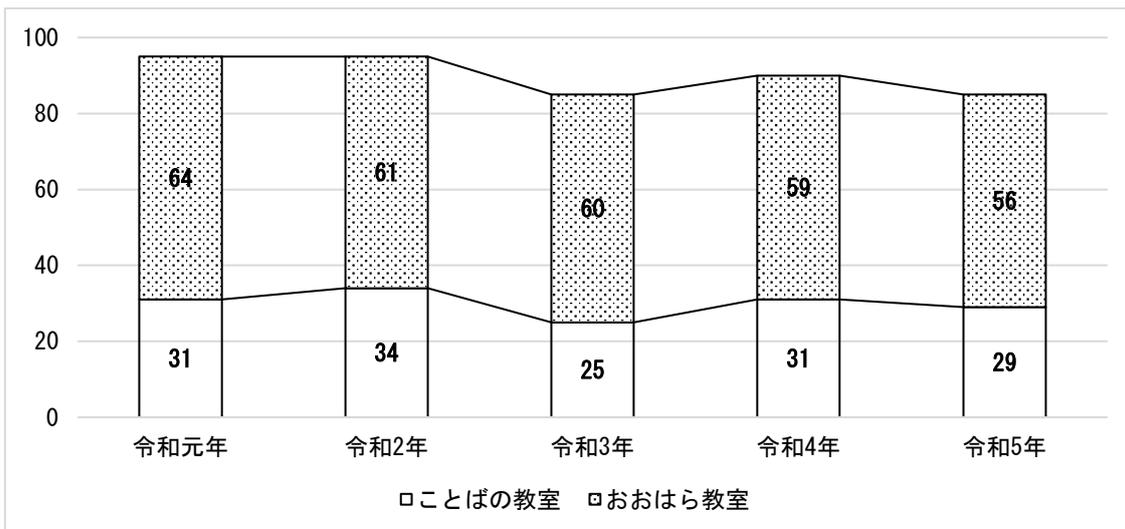
(3) 通級指導教室の状況

小学校の通級指導教室に通う児童の数は、年度ごとに多少の増減はありますが、概ね横ばいで推移しています。

中学校の通級指導教室に通う生徒の数は年々増加しています。

<大原小学校通級指導教室（ことばの教室・おおはら教室）通級児童数の推移>

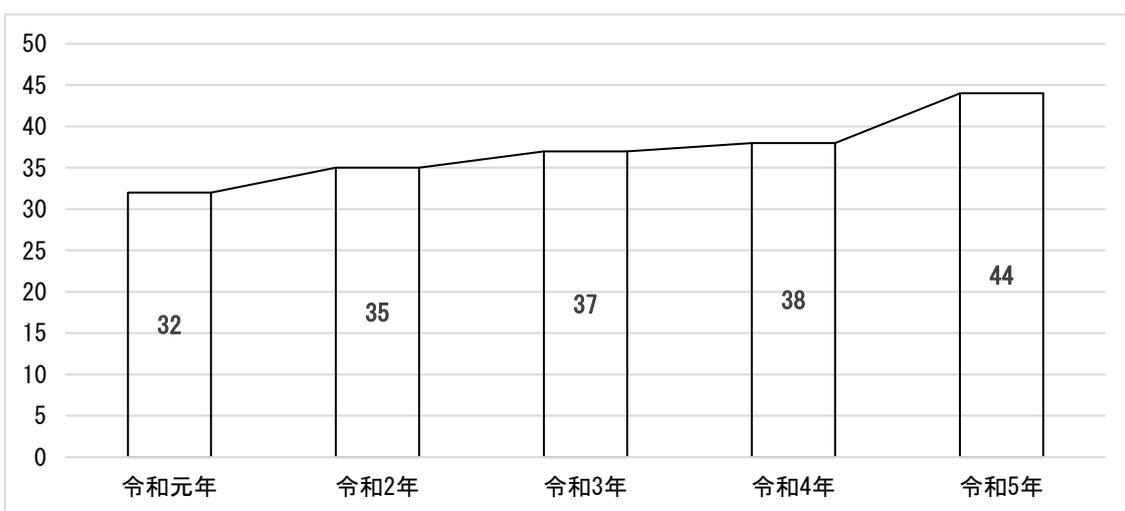
単位：人



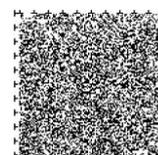
小郡市教育委員会 各年5月1日現在

<大原中学校通級指導教室（大原中教室）通級生徒数の推移>

単位：人



小郡市教育委員会 各年5月1日現在



4. 障がい福祉関係事業費（扶助費）の状況

障がい福祉関係事業費（扶助費）全体は、5年間を通して増加傾向にあります。特に障がい福祉サービス費、障がい児施設給付費は年々増加しており、平成30年から令和4年では、障がい福祉サービスでは約1.3倍、障がい児施設給付費では約2.6倍となっています。

＜障がい福祉関係事業費（扶助費）の現状＞

単位：円

